

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 10 月 28 日

水戸地方裁判所民事部

裁判所書記官 片 見 光 雄

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 11 月 27 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 12 月 4 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 12 月 11 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 9 年 1 月 8 日 午前 10 時 00 分 場 所 水戸地方裁判所民事部
特別売却 実施期間	令和 8 年 12 月 14 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 12 月 15 日 午後 4 時 30 分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 10 月 28 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	29,360,000 23,488,000	一括	5,872,000	534,158	114,462
1	14,890,000				
2	14,470,000				



物 件 目 録

- 1 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原
地 番 3 1 1 5 番 1 3
地 目 宅地
地 積 2 4 8 2. 6 4 平方メートル
- 2 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原 3 1 1 5 番地 1 3
家屋 番号 3 1 1 5 番 1 3
種 類 工場・事務所
構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
床 面 積 1 階 9 2 1. 5 6 平方メートル
2 階 2 5 9. 4 7 平方メートル
(現況)
床 面 積 1 階 9 2 1. 5 6 平方メートル
2 階 約 2 4 3. 6 2 平方メートル
(附属建物)
符 号 1
種 類 作業所・物置
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
床 面 積 5 2. 9 9 平方メートル

物 件 明 細 書

令和 8年 8月18日

水戸地方裁判所民事部

裁判所書記官 木 田 綾 子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原
地 番 3 1 1 5 番 1 3
地 目 宅地
地 積 2 4 8 2 . 6 4 平方メートル

2 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原 3 1 1 5 番地 1 3
家屋 番号 3 1 1 5 番 1 3
種 類 工場・事務所
構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
床 面 積 1 階 9 2 1 . 5 6 平方メートル
2 階 2 5 9 . 4 7 平方メートル

(現況)

床 面 積 1 階 9 2 1 . 5 6 平方メートル
2 階 約 2 4 3 . 6 2 平方メートル

(附属建物)

符 号 1
種 類 作業所・物置
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
床 面 積 5 2 . 9 9 平方メートル

令和 8 年（ケ）第 2 号
令和 8 年 2 月 9 日受理
令和 8 年 4 月17日提出
（評価人 長島理）

現況調査報告書

水戸地方裁判所
執行官 粉 川 宗 尚

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原
地 番 3 1 1 5 番 1 3
地 目 宅地
地 積 2 4 8 2 . 6 4 平方メートル
- 2 所 在 那珂郡東海村大字村松字平原 3 1 1 5 番地 1 3
家屋 番号 3 1 1 5 番 1 3
種 類 工場・事務所
構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
床 面 積 1階 9 2 1 . 5 6 平方メートル
2階 2 5 9 . 4 7 平方メートル
(附属建物)
符 号 1
種 類 作業所・物置
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
床 面 積 5 2 . 9 9 平方メートル



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	☒ (住居表示未実施) ☐		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本件土地上に下記建物を所有し、占有している。 ☐ 物件 の土地は公衆用道路として使用されている。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項			
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である。 ☒ 公簿上の記載と次の点異なる(☒ 主たる建物 ☐ 附属建物)。 ☐ 種類: ☐ 構造: ☒ 床面積: 2階 約 243.62 m ²		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 工場・事務所 として使用している。 ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
B (所有者法人代表者 親族)	1 私は、本件所有者法人代表者 A の親族です。 2 本物件に（は）、 (1) 所有者が使用（占有）しています。 (2) 購入以降の増改築はありません。 (3) 第三者の所有物はありません。 屋根に設置しているソーラーパネルも当初は他者の物であったようですが、現在は当社の物となっています。 (4) 境界争い等隣地との紛争はありません。 (5) 気になる故障不具合はありません。 しかし、豪雨の際などに女子トイレ天井部分から雨漏りが生じることがあります。 また、敷地に溜まった雨水がシャッターから工場内に浸入することもあります。 (6) 主たる建物の北側外壁の破損（地面付近）や事務所から2階へ通じる階段部分の壁の亀裂などは、本件建物を当社が購入した当時から存在したものです。 (7) 産廃の投棄・埋設や不自然死などの事件事故はありません。 3 工場内の残置物はそのほとんどを搬出する予定でいます。 また、設置されている機械器具類はリースに係る物ですので、撤収される見込みです。 おって、大型冷蔵庫は当社所有物ですが、別場所で再利用する予定のため、撤去する意向です。 【現地聴取要旨】

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執行官の意見

- 1 本件における各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 本件土地・建物の占有状況については、Bの陳述及び上記現場の状況等を考慮して、2枚目記載のとおり認定した。

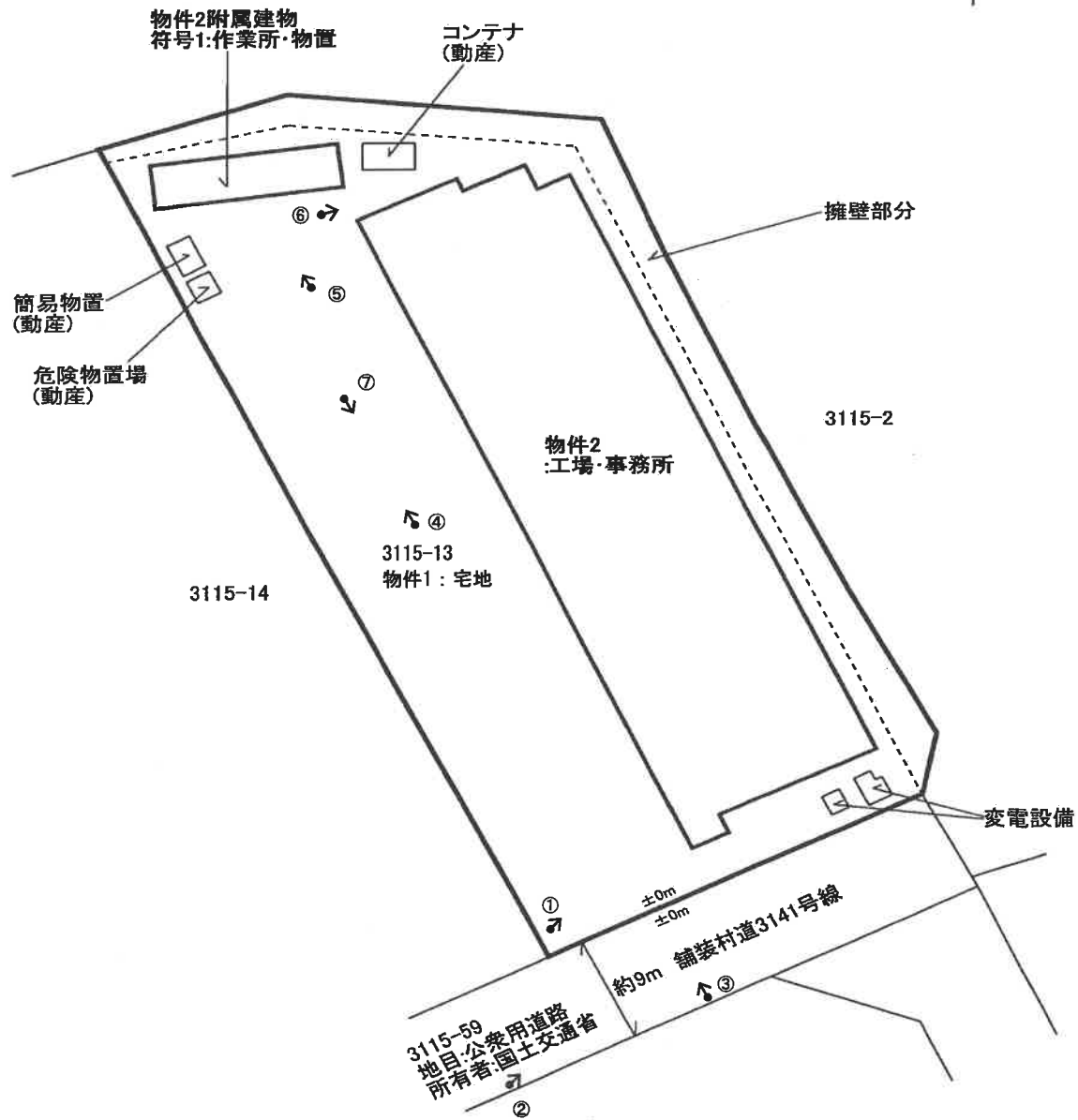
（注） チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
（4枚目）

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年2月9日(月)	当 庁	役場(所)照会(照会書郵送)
令和8年2月17日(火)	当 庁	所有者照会(照会書郵送)
令和8年3月6日(金) 12:40-14:00	物件所在地	立入調査 占有調査 図面作成・写真撮影 ☐ 債務者・ ☐ 所有者・ ☒ B から聴取 評価人同行
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
年 月 日() : - :		
(特記事項) ☒ 令和8年3月6日 目的物件は不在であったので、立会人 C を立ち会わせ、適宜の方法で建物内に立ち入ったところ、B が帰来した。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

土地建物位置関係図

令和8年(ケ)第2号
那珂郡東海村大字村松

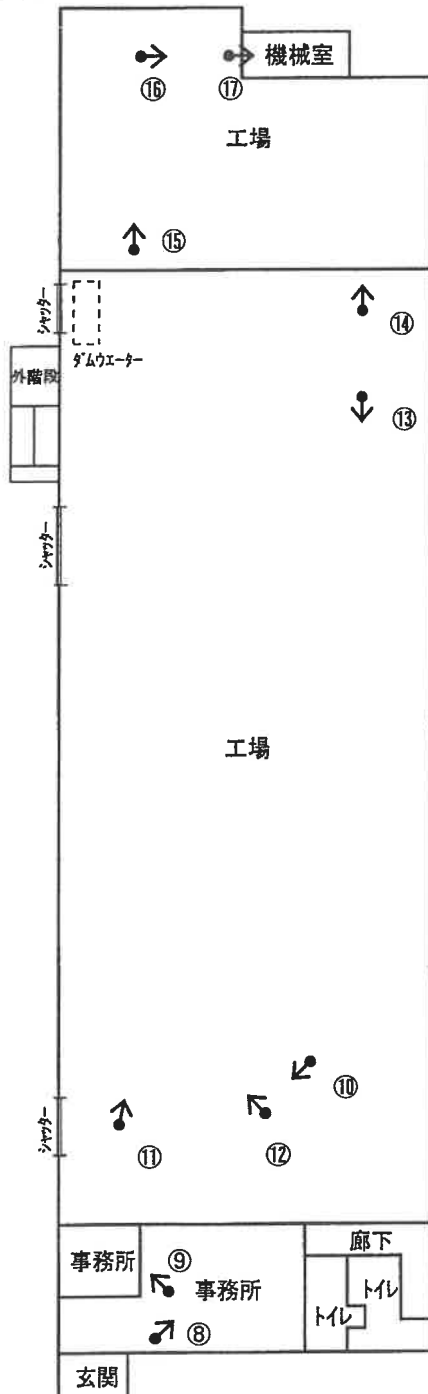


《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

建物間取略図

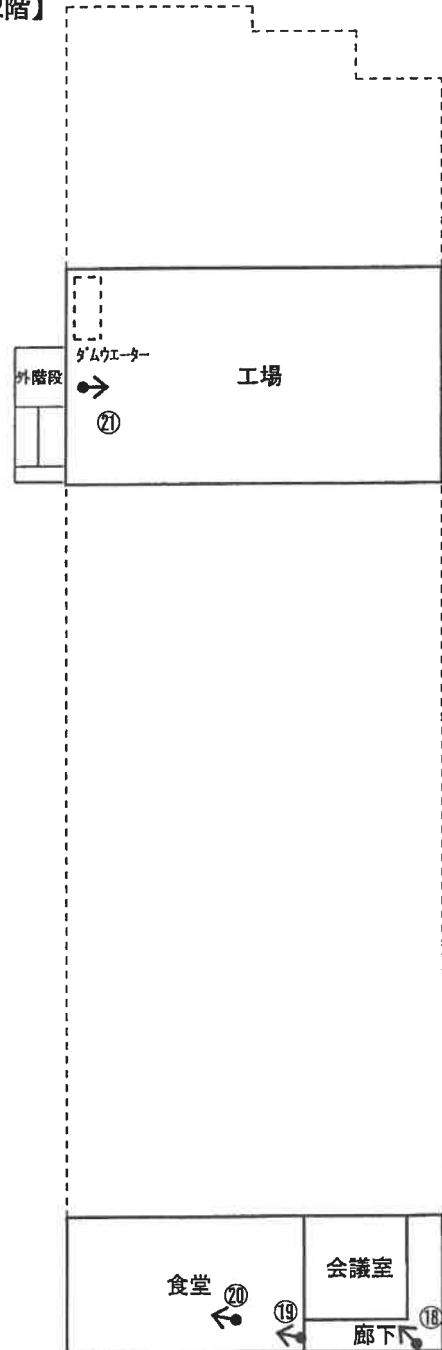
物件2:工場・事務所
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建

【1階】



床面積:921.56㎡(登記簿)

【2階】

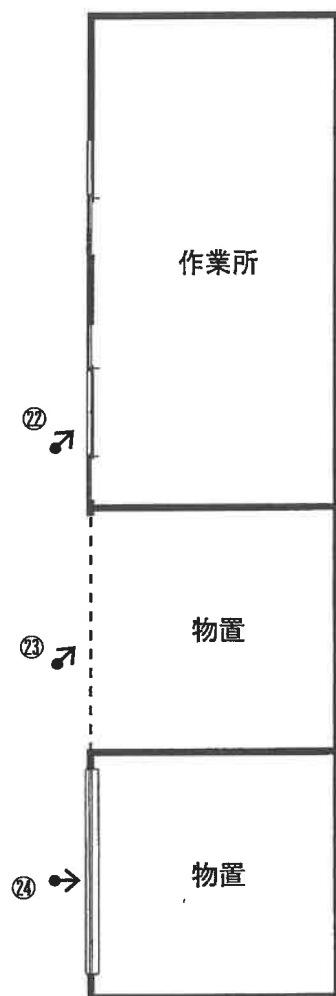


床面積:約243.62㎡(概測)

《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

建物間取略図

物件2附属建物符号1:作業所・物置
木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建



床面積:52.99㎡(登記簿)

《凡例》
撮影方向: ←
写真番号: ①

写真1



写真2



写真3



写真4



写真5



写真6



写真7



写真8

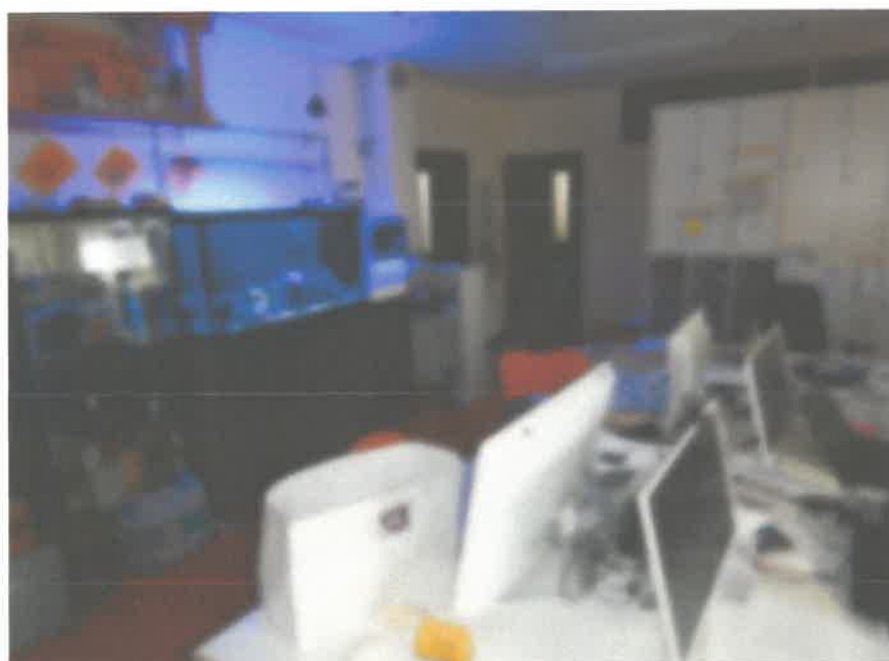


写真9



写真10



写真11



写真12



写真13



写真14



写真15



写真16





写真17



写真18

写真19



写真20



写真21



写真22





写真23

化学薬品類
(土壌燻蒸
材等)



写真24

令和 8年（ケ）第 2号
令和 8年 2月 9日 受 命
令和 8年 3月 6日 現地調査
令和 8年 5月27日 評 価
令和 8年 5月29日 提 出

水戸地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士
長 島 理

第1 評価額

一 括 価 格	
金 29,360,000円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 14,890,000円
物件2（建物）	金 14,470,000円

- ① 一括価格は、物件1・同2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- ② 内訳価格は、配当の割付と超過売却（民事執行法73条）の判定を行うことの参考として、一括価格の内訳として算出した価格である。
- ③ 物件1の土地価格は物件2の建物のための敷地利用権価格を控除した価格であり、物件2の価格は当該敷地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。したがって求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番号	所在等	登 記	現 況
1	所在地 地目 地積	那珂郡東海村大字村松字平原 3 1 1 5 番 1 3 宅 地 2,482.64m ²	
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	那珂郡東海村大字村松字平原 3 1 1 5 番地 1 3 3 1 1 5 番 1 3 工場・事務所 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 1階 921.56m ² 2階 259.47m ²	 1階 921.56m ² 2階 約243.62m ²
	符 種 構 床面積	(附属建物) 1 作業所・物置 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 52.99m ²	
特記事項			
物件2建物内に工場抵当法に抵触すると思われる機械・器具等は存しない。			

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	物件1 J R 常磐線「東海」駅の南東方、道路距離約3.6km 「押延交差点」バス停留所の南東方、道路距離約1.5km	
付 近 の 状 況	那珂郡東海村大字村松地内、中規模工場が建ち並ぶ工業地域。 (平原工業団地)	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制	市街化区域 工業地域 指定 60% 指定 200% なし
画 地 条 件	物件1 地積 : 公簿2,482.64㎡ 間口 : 約31.4m 奥行 : 約75m 形状 : ほぼ台形 地勢 : 平坦～北側及び北東側に擁壁部分含む。 高低差: 接面道路と概ね等高 接面道路との関係: 中間画地	
接面道路の状況	南東側約9m舗装村道(建築基準法第42条第1項道路)	
土地の利用状況等	本件土地所有者が物件2建物及びその附属建物符号1を所有し、その敷地として使用している。その他、簡易物置（動産）、危険物置場（動産）、コンテナ（動産）、変電設備がある。 【物件2の敷地利用範囲】物件1の全部（法定地上権成立）	
供給処理施設	上水道: あり 都市ガス: なし 下水道: あり (注) 供給処理施設における「あり」とは、敷地内までの引き込みがあることをいう。「前面道路に本管あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、施設管という）がとおっており、通常の費用で敷地内への引き込みができる状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは前面道路に施設管は施設されていないにもかかわらず供給処理施設を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 の 可 能 性 の 調 査	土地の履歴等からは土壤汚染対策法に定められた特定有害物質の影響リスクが生じている可能性は低いものと推定するが、詳細については専門調査機関による詳細調査を行わないと確定出来ない。	

特 記 事 項	本件土地西側の埋蔵文化財包蔵地（A-39平原北遺跡）に隣接している。工事等を実施する場合は、事前に東海村生涯学習課まで照会文書の提出が必要となる。
---------	--

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主たる建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 昭和63年 1月14日 新築 経過年数 約38年 経済的残存耐用年数 満了 ※平成17年6月25日、変更・増築、附属建物合体（登記記載）
仕 様	構 造 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建 屋 根 亜鉛メッキ鋼板葺 外 壁 ALC外壁、波型スレート板張等 内 壁 石膏ボード張、ビニルクロス張（事務所）等、一部仕上げなし 天 井 石膏ボード張、シプトン（事務所）等、一部仕上げなし 床 コンクリート叩、塩ビシート張、カーペット敷（事務所）等 設 備 電気・給排水・衛生 その他 ダムウォーター1基 ※屋根上にソーラーパネルあり。従物として売却対象に含めた。
床面積（現況）	1階 921.56㎡ 2階 約243.62㎡ 計 約1,165.18㎡（現況概測）
現 況 用 途 等	階層 地上2階建 現況用途 工場 事務所 間取り 建物間取略図参照
品 等	普通
保守管理の状態	普通
建物の利用状況	本件所有者が、工場・事務所として使用占有している。
特 記 事 項	○建物北側外壁に損傷が見られるほか、合棟された北側の床に亀裂が見られる。内部の階段付近に内部仕上材の亀裂が見られる。 ○関係人から、大雨時、女子便所の天井に雨漏りが生じることがあると聴取した。 ○調査時現在の建物内の機械器具類（リース物件）及び大型冷蔵庫は、撤収予定である。（聴取事項） ○昭和63年に建築されたS造の工場・事務所であり、アスベスト含有建材等の使用可能性は低いものと推定する。但し詳細については、専門調査機関等による調査を行なわないと確定できない。

(附属建物 1)

区 分	附属建物 符号 1	
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	平成18年 3月31日新築 約20年 満了
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備	木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 折鉄板葺 サイディングボード張 内壁材による仕上なし、一部ベニヤ合板張 天井材による仕上なし コンクリート叩 電 気
床面積(現況)	52.99㎡	
現 況 用 途 等	階層 現況用途 間取り	地上1階建 作業所・物置 建物間取略図参照
品 等	やや劣る	
保守管理の状態	やや劣る	
建物の利用状況	建物所有者が作業所・物置として使用している。	
特 記 事 項	特になし。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

物件1の更地価格を算出し、これに建付減価を行って建付地価格を求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) ア×イ×ウ×エ
1	16,100	0.910	2,482.64	0.90	32,736,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 日立9-3

公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $18,600\text{円}/\text{㎡} \times 100.2/100 \times 100/100.0 \times 100/115.6 \div 16,100\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：必要なし。

◇地域格差：街路条件+3.0 交通・接近条件+2.0 環境条件+10.0

イ 個別格差：擁壁含む。▲9

ウ 地積：登記記載の地積。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的物件の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	現価率 ウ	主たる建物の価格 (円) ア×イ×ウ
2	196,000	約1,165.18	0.040	9,135,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：概測数量による。

ウ 現 価 率

経過年数38年，経済的全耐用年数31.0年，経済的残存耐用年数0.0年，
 観察減価及び中古建物の市場性減価20%，残価率5%，耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し，現価率を査定した。

・ 現価率＝{残価率5%＋(1－5%)×(経済的残存耐用年数0.0年／経済的全耐用年数31.0年)}×
 (1－観察減価20%)÷0.040

附属建物

符号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床 面積(㎡) イ	現価率 ウ	附属建物の価格 (円) ア×イ×ウ
1	80,000	52.99	0.018	76,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量による。

ウ 現 価 率

経過年数20年，経済的全耐用年数19.0年，経済的残存耐用年数0.0年，
観察減価及び中古建物の市場性減価40%，残価率3%，耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し，現価率を査定した。

$$\begin{aligned} &\cdot \text{現価率} = \{ \text{残価率} 3\% + (1 - 3\%) \times (\text{経済的残存耐用年数} 0.0 \text{年} / \text{経済的全耐用年数} 19.0 \text{年}) \} \times \\ &(1 - \text{観察減価} 40\%) = 0.018 \end{aligned}$$

建物の合計

番号	主たる建物の価格 (円) オ	附属建物の価格 (円) カ	合計価格 (円) オ+カ
2	9,135,000	76,000	9,211,000

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地について敷地権等価格を控除し、建物については敷地権利用権価格を加算し、競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ
1	32,736,000	0.35	法定地上権	11,458,000

イ 土地利用権等割合：土地利用権を法定地上権と判定し、その割合を35%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有 減価 修正 ウ	市場 性修 正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	32,736,000	-11,458,000		1.00	0.70	14,890,000
2	9,211,000	+11,458,000	1.00	1.00	0.70	14,470,000
一括価格（合計）						29,360,000

ウ 占有減価修正：必要なし

エ 市場性修正：必要なし

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

1 地価公示価格 日立9-3

所 在：日立市留町字前川1270番60

価 格：18,600円／ m^2 （対前年変動率 0.5%）

位 置：JR常磐線「大甕」駅3.4km（道路距離）

価 格 時 点：令和 8年 1月 1日

地 積：4,622 m^2

供給処理施設：水道・下水

接 面 街 路：南西12m市道

用途指定等：市街化区域 工業地域（建蔽率60%，容積率200%）

地域の概要：中規模工場が建ち並ぶ日立港に近い工業地域

第7 附属資料

- 1 物件位置図
- 2 周辺見取図
- 3 土地建物位置関係図
- 4 公図写
- 5 地積測量図写
- 6 建物図面各階平面図写
- 7 建物間取略図

以 上

物件位置図

公示地
日立9-3

対象不動産

「地理院地図」
縮尺:1/30,000

周辺見取図



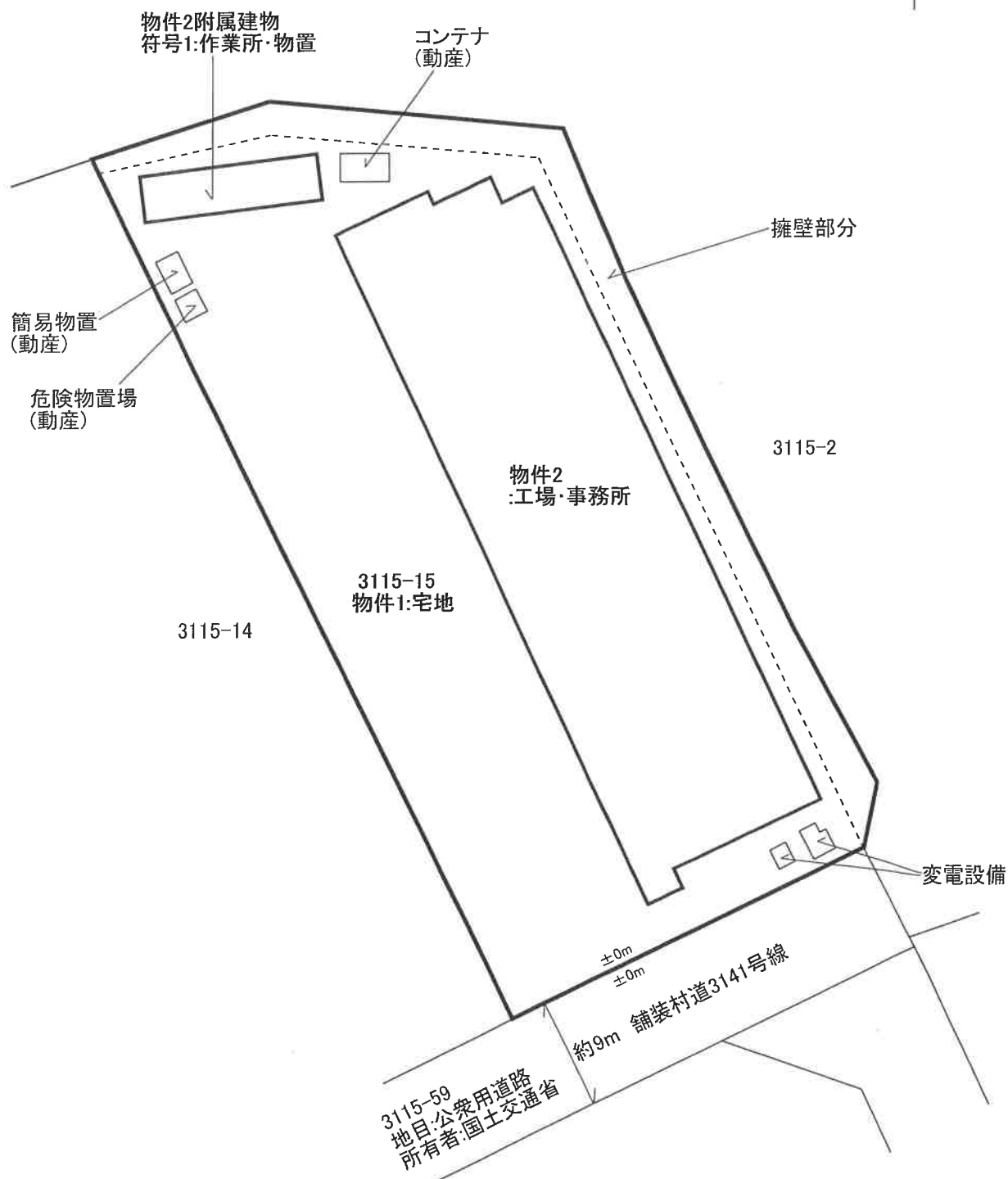
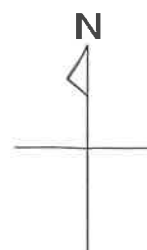
80m

1:2000

ゼンリン住宅地図

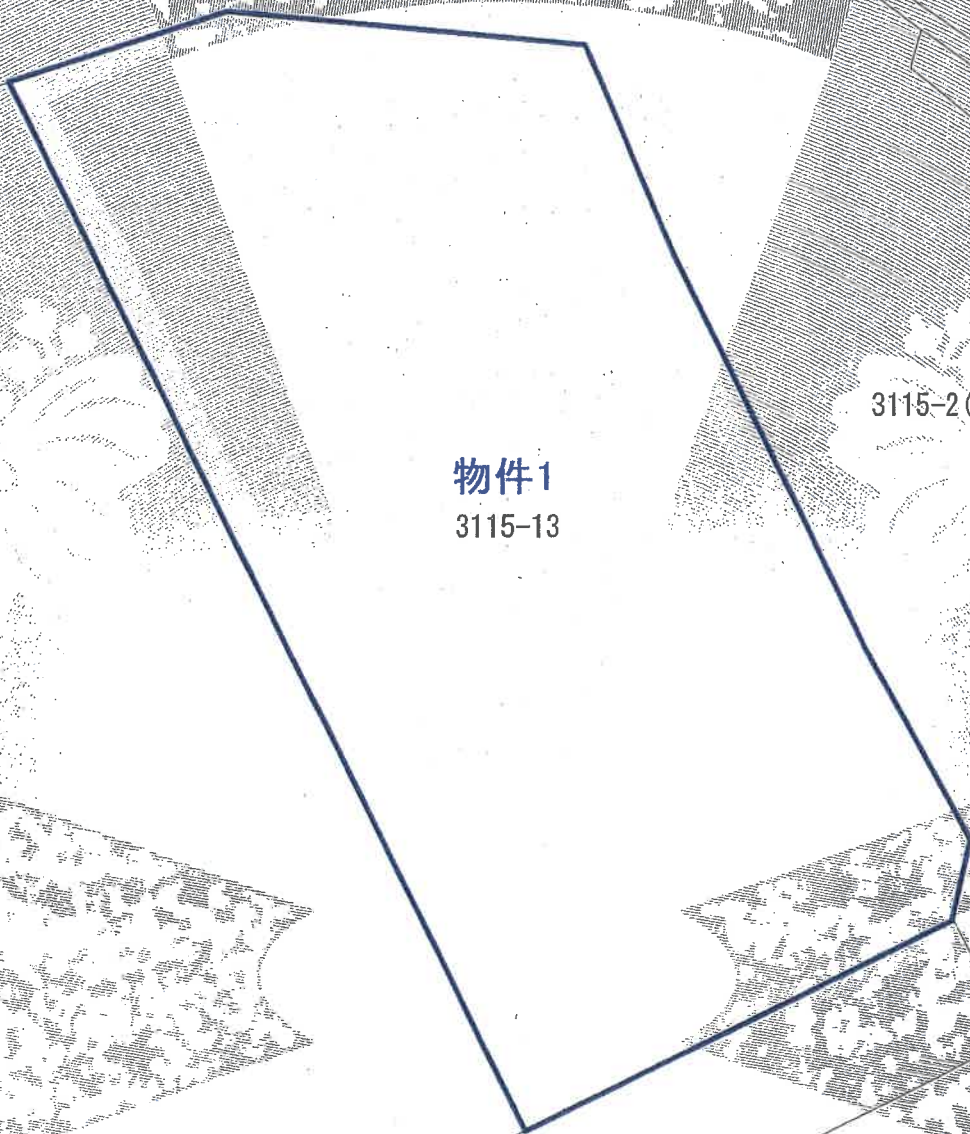
土地建物位置関係図

令和8年(ケ)第2号
那珂郡東海村大字村松



縮尺:約1/500

公 図 写



別図

3115-2(1/2)

物件1
3115-13

3115-14

3115-11(1/2)

3115-58
(1/2)

3115-59

3115-8(1/2)

縮尺:1/500

登記年月日：昭和61年3月24日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(水戸地方営務局管轄地)

令和7年12月19日

水戸地方営務局 入居申請書

登記簿

作製者

昭和61年3月24日作成

申請人

縮尺 1/2000

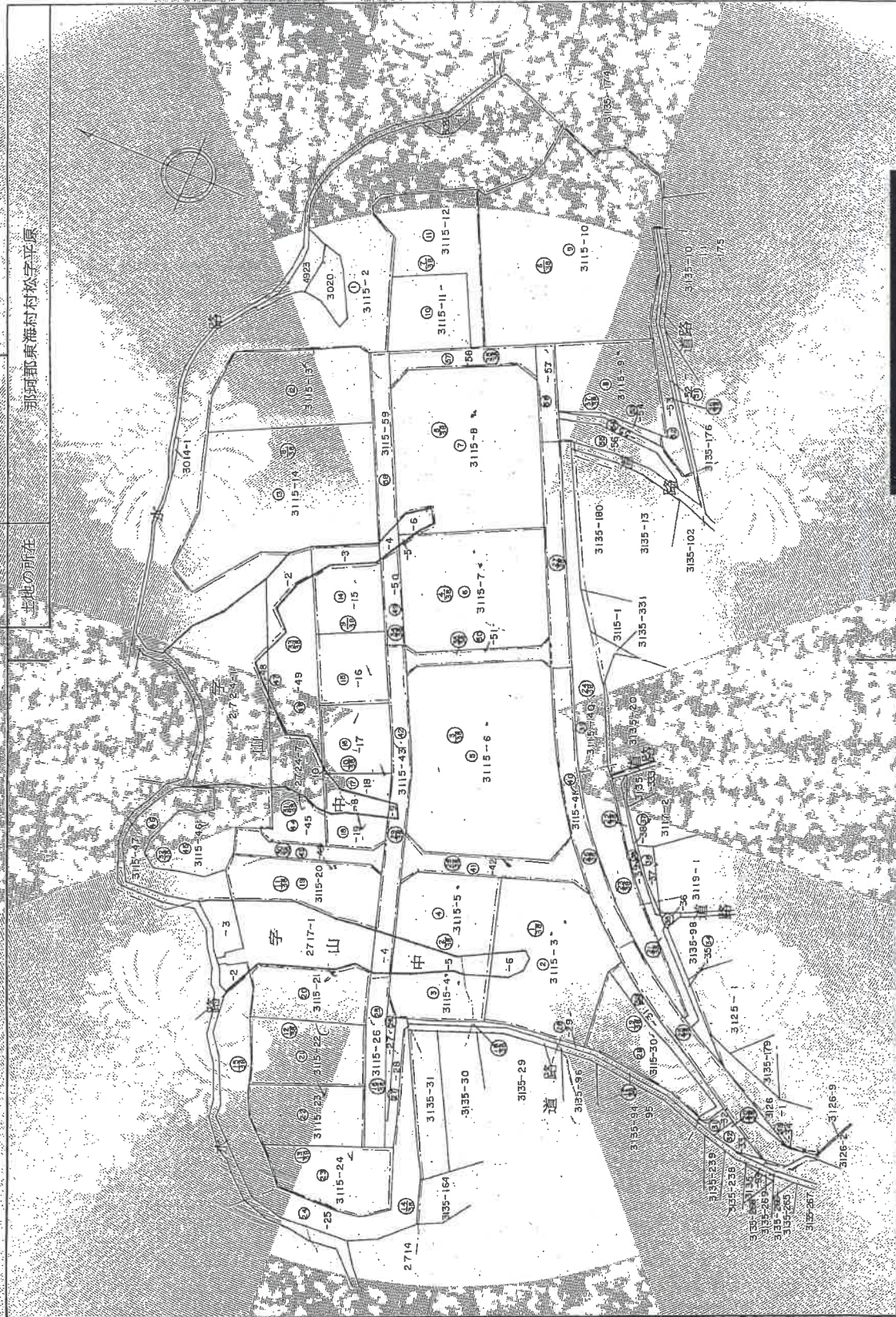
A3版をA4版に縮小

土地所在図

地番 3115-2 ~ 59

117403

那珂郡東海村松字平原



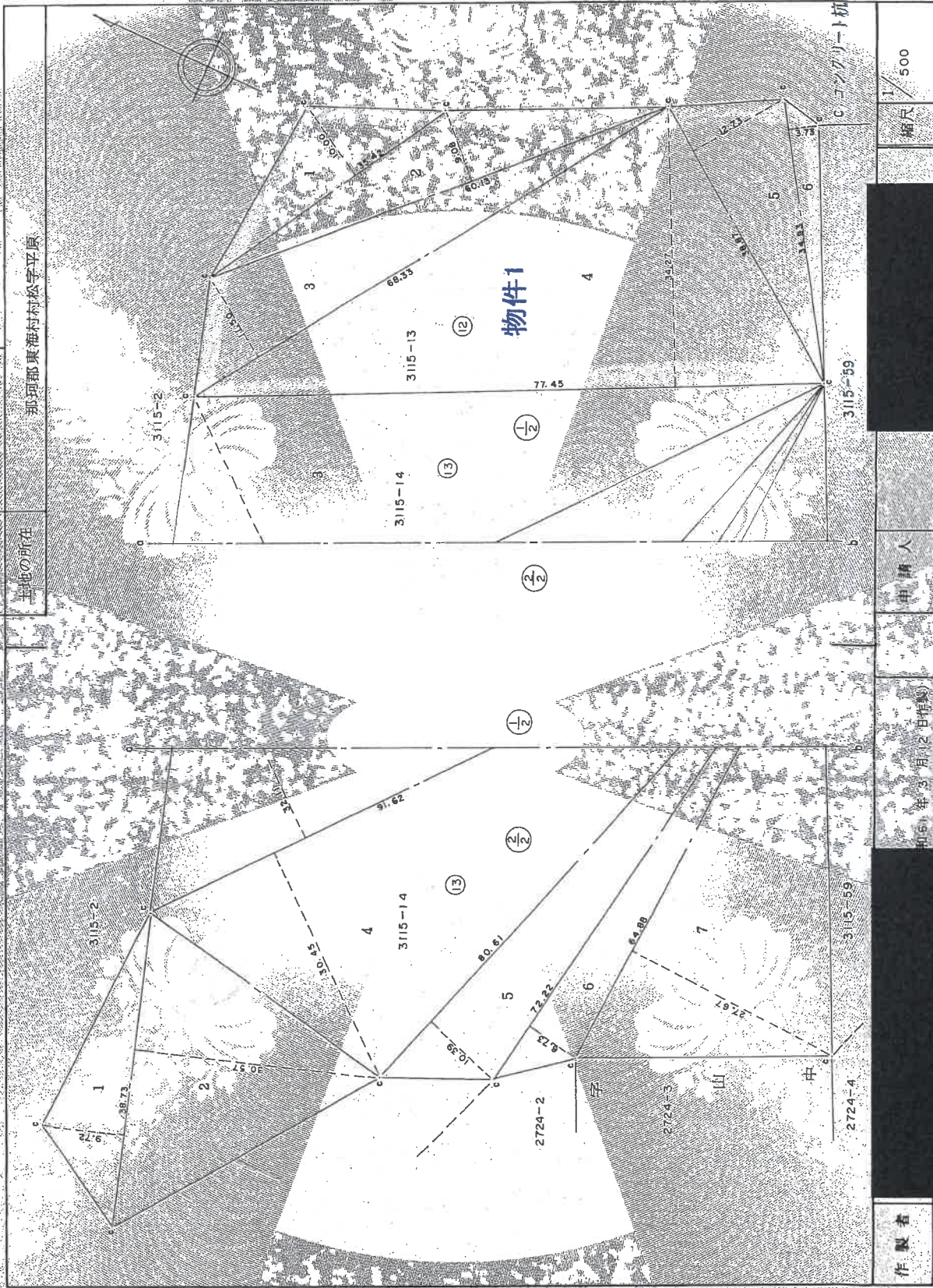
登記年月日：昭和61年3月24日

117422

地番 3115-13, -14

地積測量図 3B

土地の所在 那珂郡東海村松字平原



作製者

昭和61年3月12日特製

申請人

縮尺 1/500

A3版をA4版に縮小

請求番号：34-2 (2/3)

登記年月日：昭和61年3月24日

これは図面に記載されている内容の証明（写真面）である。
（水戸地方方法務局管轄）
令和7年12月19日 水戸地方方法務局 提出書類 登記官

地積測量図
N2428

地積計算表
地積測量図

地積計算表
地積測量図

土地の所在
那珂郡東海村村松字平原

(12) 3/15-13

1	35.42	X	10.00	=	354.2000
2	60.13	X	9.08	=	545.9804
3	68.33	X	11.50	=	785.7900
4	77.45	X	34.27	=	2654.2115
5	38.87	X	12.73	=	494.8151
6	34.93	X	3.73	=	130.2889
			1/2	=	4965.2909
			1/2	=	2482.64545

(13) 3/15-14

1	38.73	X	9.72	=	376.4556
2	38.73	X	30.57	=	1183.9761
3	91.62	X	32.11	=	2941.9182
4	91.62	X	30.45	=	2789.8290
5	80.61	X	10.39	=	837.5379
6	72.22	X	6.73	=	486.0406
7	64.88	X	27.67	=	1795.2296
			1/2	=	10410.9870
			1/2	=	5205.4935

作製者

申請人

昭和61年3月24日

縮尺

A3版をA4版に縮小

登記年月日 平成23年11月14日

これは図面に記録されている内容と証明し、書面である。

(水戸地方事務局管轄)

令和7年12月19日

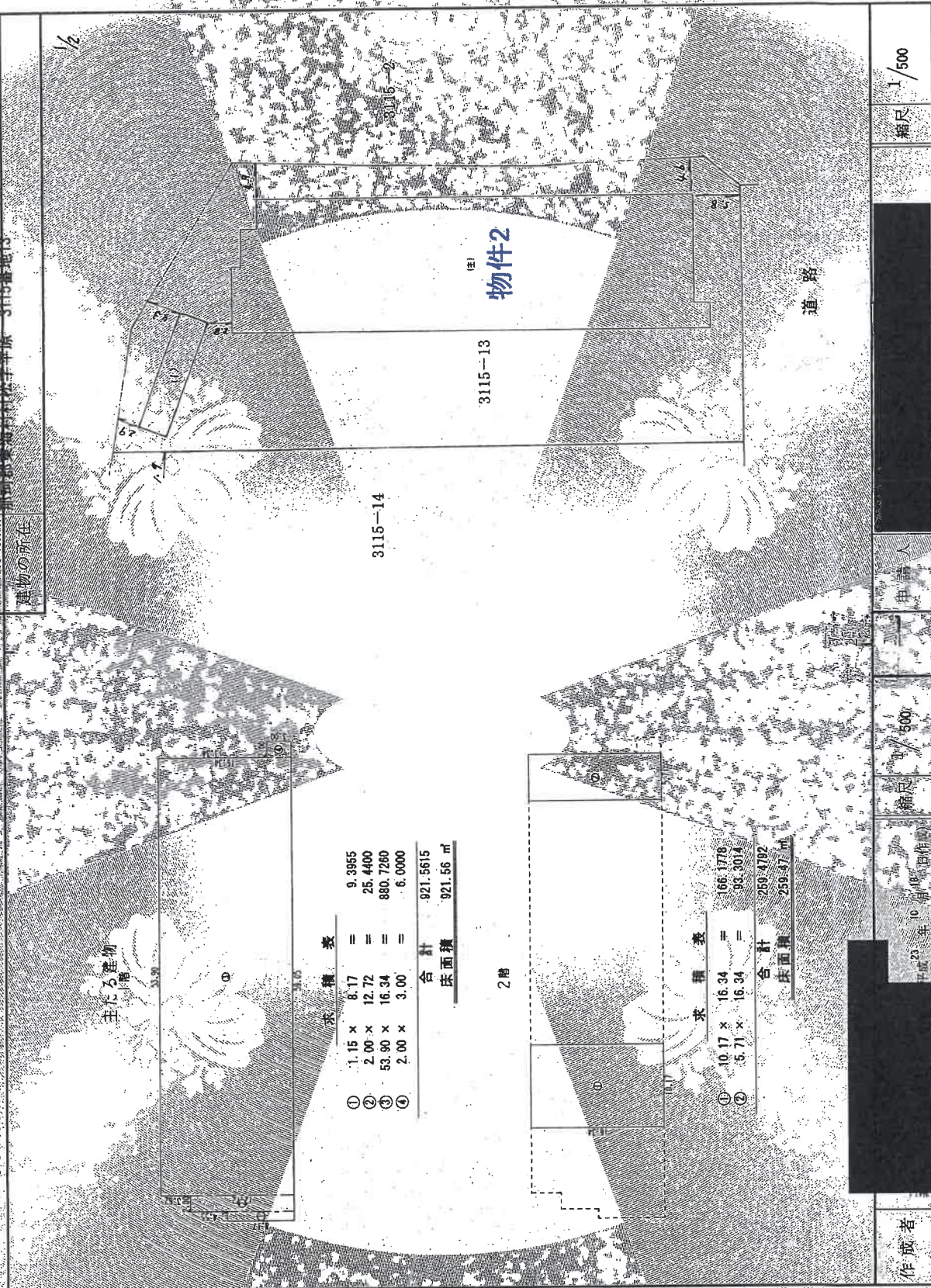
水戸地方事務局に提出する

登記官

建物各階平面図

家屋番号	3115-13
建物の所在	水戸市東区東町1丁目1番地13

各階平面図



(茨城土地家屋調査士会館)

A3版をA4版に縮小

(1/2)

請求番号: 34-3

登記年月日：平成23年11月14日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(水戸地方建設局管轄)

令和7年12月19日

水戸地方建設局 提出書類

登記官

建築物各階平面図

家屋番号	3115-13
建築物の所在	那珂郡東海村松字平原 3115番地13



附属建物符号



求積表

14.56 ×	3.64	=	52.9904
合計			52.9904
床面積			52.9904

縮尺 1/500

申請人

縮尺

平成23年10月18日(作成)

作成者

(茨城土木建築関係士会印)

A3版をA4版に縮小

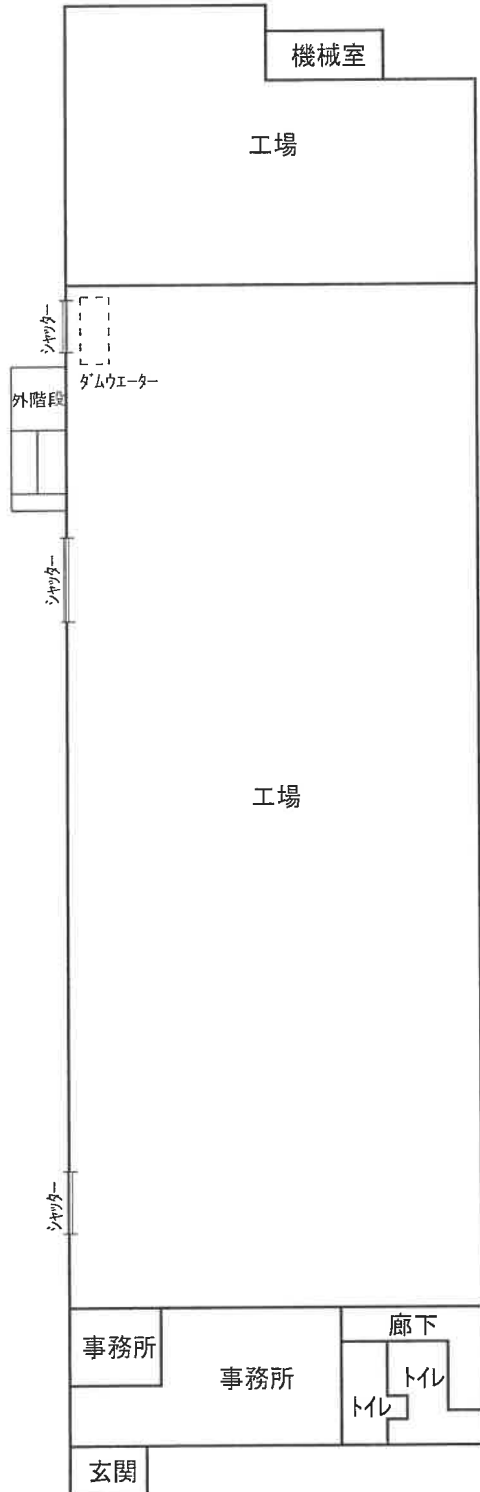
(2/2)

請求番号：34-3

建物間取略図

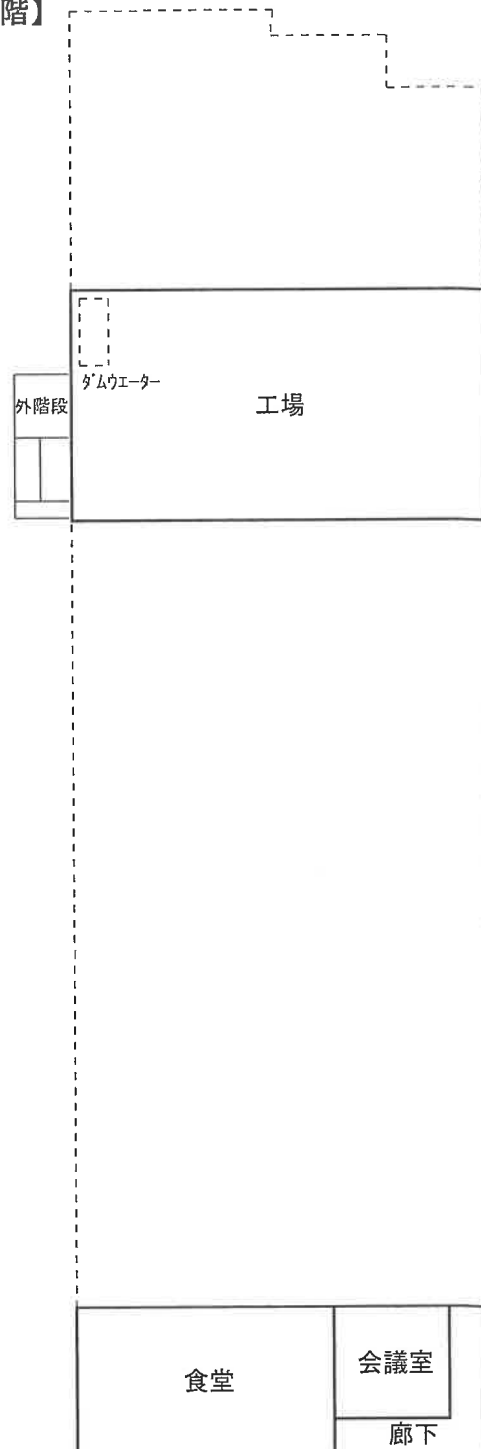
物件2:工場・事務所 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建

【1階】



床面積:921.56㎡(登記簿)

【2階】

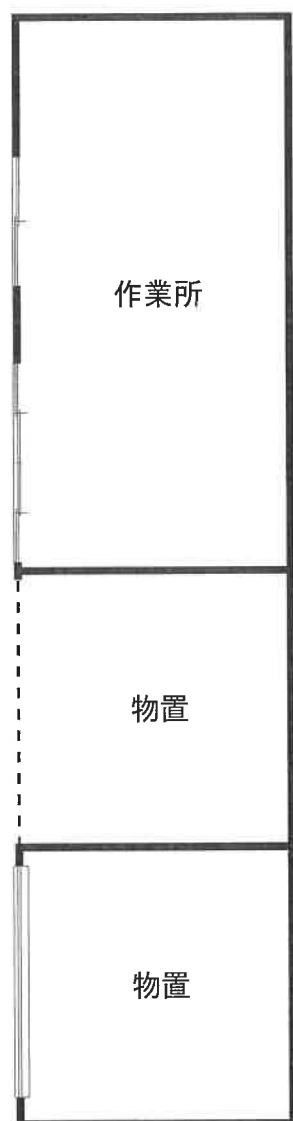


床面積:約243.62㎡(概測)

縮尺:1/300

建物間取略図

物件2附属建物符号1:作業所・物置
木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建



床面積:52.99㎡(登記簿)

縮尺:1/100